

様式第2号

事業再評価シート

事業名	道整備交付金事業		
箇所名	森林基幹道 鑑・上赤線	市町村名	延岡市

(上段は前回、下段は今回)

実施方法	補助 交付金 県単			
事業期間	採択年度	再評価年度	完了予定年度	
	S63	H20	H28	
		H25	H28	
事業進捗	全体事業費 (百万円)	既設投資額 (百万円)	進捗率(%)	
			事業費	用地
	4,331	3,285	75.8%	-
	4,331	3,853	89.0%	-
再評価の概要	対象選定理由		事業効果(B/C)	対応方針原案
	再評価後5年経過		1.07	継続
	再評価後5年経過		1.03	継続

全体計画																								
<p>全体計画延長：19,160m 起点：延岡市北川町川内名字鑑 終点：延岡市北川町川内名字水無</p> <p>利用区域内の現況</p> <p style="text-align: right;">単位：ha</p> <table border="1"> <tr> <td>利用区域面積</td> <td>うち民有人工林面積</td> </tr> <tr> <td>1,176</td> <td>806</td> </tr> </table> <p><参考> 森林整備状況(直近10ヶ年)</p> <p style="text-align: right;">単位：ha</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">区分</td> <td colspan="2">H16～H25</td> </tr> <tr> <td>計画</td> <td>実績</td> </tr> <tr> <td>主伐</td> <td>20</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>間伐</td> <td>10</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>造林</td> <td>34</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>保育</td> <td>43</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>107</td> <td>330</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">* H25実績は見込み</p>	利用区域面積	うち民有人工林面積	1,176	806	区分	H16～H25		計画	実績	主伐	20	25	間伐	10	80	造林	34	45	保育	43	180	計	107	330
利用区域面積	うち民有人工林面積																							
1,176	806																							
区分	H16～H25																							
	計画	実績																						
主伐	20	25																						
間伐	10	80																						
造林	34	45																						
保育	43	180																						
計	107	330																						

社会情勢等の変化

利用可能な国内の森林資源が充実しつつあることから、安定供給可能な資源として国産材への期待が高まっている。

スギ素材生産量（全国 1 位）	平成24年	1,404 千m ³
製材品出荷量	平成24年	677 千m ³
	うち県外出荷	451 千m ³ （67%）

利用可能な林分が増えており、今後は、主伐及び利用間伐の増加が見込まれる。
県全体（平成24年）

- ・ 保育管理が必要な 7 齢級以下 30%
- ・ 収穫可能な 8 齢級以上 70%

本路線の状況

民有人工林面積	うち収穫可能な面積 （8齢級以上）	割合
806ha	678ha	84%

木材価格が長期に低迷しており、生産コストの縮減が重要となっている。

スギ素材価格（中丸太）

前回（H20）	11,700 円 / m ³
現在（H24）	11,000 円 / m ³

地球温暖化防止のためのCO₂森林吸収源対策として、間伐等の森林整備・保全を一層加速化していくことが重要となっている。

間伐計画	国（H25～32年度）毎年52万ha	計416万ha
	県（H25～32年度）毎年 1万ha	計 8万ha

現在も地域住民からの早期開設が望まれている。

当路線は、森林管理及び木材生産の基盤、非常時におけるバイパスの役割等多様な用途が期待されていることから、地元住民から早急な開設が望まれている。

事業効果の分析			
費用対効果 (B / C)			
総便益 (B)		総費用 (C)	
項目	金額 (千円)	項目	金額 (千円)
木材生産等便益	945,808	事業費	6,694,529
森林整備経費縮減等便益	2,892,372	維持管理費	24,538
一般交通便益	9,043	森林整備費	753,699
森林の総合利用便益	2,165,473	合計	7,472,766
災害等軽減便益	1,684,022		
		総便益 (B)	7,696,718
		総費用 (C)	7,472,766
合計	7,696,718		

= 1.03

事業を継続することの事業効果分析

- 林業生産性向上による低コスト化
- 森林の総合利用に向けたアクセス強化
- 災害時における迂回路等交通ネットワークの強化

開設効果指数

生産指数 + 育林指数 = 3.83 + 1.2

・ 生産指数 =
$$\frac{\text{蓄積計}}{\text{民有林針葉樹面積} \times 100 + \text{民有林広葉樹面積} \times 30}$$

=
$$\frac{341,660}{791 \times 100 + 385 \times 30} = 3.76$$

・ 育林指数 =
$$\frac{\text{利用区域内の3年齢以下の面積}}{\text{民有林針葉樹面積} + \text{民有林広葉樹面積}}$$

=
$$\frac{83}{791 + 385} = 0.07$$

コスト縮減

切土量を抑制するため、可能な限りL型擁壁工や補強土壁工等を採用したり、切土盛土のバランスをとるとともに残土運搬経費の削減を図るため大盛土施設の設置に努めている。
--

代替案の可能性

平成25年度末での残計画延長が0.7kmになる見込であり、地形的にも現計画以外の線形は困難であることから、代替案は示していない。
--

対応方針

継続

位置図

